

明日への力

日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門

マネジャー 江頭 慎一郎

72



日本総研は、DXブームが到来する前から、デジタル技術の活用が地域に与える影響について考察してきた。二〇一九年には「ローカルDX」地域の、地域による、地域のためのDX」をテーマとして社内研究会を立ち上げ、各地域のDXに向けた取り組みを支援してきた。その活動の一環で支

援した、広島県尾道市のスマート公民館の実現に向けた挑戦について紹介したい。

スマート公民館とは、デジタル技術を活用し、市民の利便性向上に資するサービス変革を図った公民館と定義している。その実現には、例えば生涯学習講座のオンライン配信、オンラインでの施設利用予約、キャッシュレス決済等の実装が想定されるであろう。

同市では、主に社会教育・まちづくり・防災の拠点としての機能を公民館に持たせているが、これらの機能を十分に発揮させるためには、多様な市民が交流し地域コミュニティを醸成する必要がある。しかし、

尾道市のスマート公民館実現に向けた挑戦

公民館の利用者は高齢者に偏っており、若者を含めた交流を活性化させることが課題である。また、市民が貸し会議室を利用する際は、申請書の提出や物理的な鍵の受け渡しなど、紙・対面を基本としたサービスとなっており、これらをデジタルによってサービス変革していくことが、若者の利用者増に向けて求められている。

同市は、これらの課題の解決を目指すスマート公民館の実現に向けた一歩として、四つの実証事業を実施した。①生涯学習講座のオンライン配信、②囲碁のオンライン

対局、③貸し会議室のオンライン予約、④鍵の遠隔管理である。①は複数の公民館や自宅にいる参加者に講座をオンラインで配信し、公民館の現地およびオンラインで市民が学び、交流するもの、②は同市の参加者とは自治体の参加者がそれぞれの公民館に集い、囲碁をオンライン対局するもの、③は貸し会議室の利用のための予約をオンラインで実施するもの、④は遠隔で管理できる鍵（スマートロック）を職員が試用するものである。

ユニティを醸成する必要がある。しかし、

これら実証事業により、市民のニーズ、

導入による効果および実装に向けた課題等を把握することができた。①のオンライン配信と②のオンライン対局では、同じ趣味や関心事項を持つ参加者が公民館に集まり談笑したり、自身の意見等を共有したりするなど交流が生まれるとともに、普段交流することが少ない離島住民同士の交流、さらには他自治体の市民との交流を促すことができた。③オンライン予約と④鍵の遠隔管理については、市民の利便性の向上のみならず、職員の管理運営業務の負担が軽減し、その分、他のサービス提供に注力するこ

その分、他のサービス提供に注力するこ

が期待できる。また、④鍵の遠隔管理により、公民館を災害時の避難所として円滑に開放することも期待できる。

これら一連の取り組みにより、同市ではスマート公民館の実現に向けた機運が高まり、二〇二三年三月に策定された「尾道市DX推進計画」では、オンラインによる講座の開催、他の公民館と連携した活動など新たな取り組みを進めることなどが今後のアクションとして位置づけられた。今後、スマート化をさらに図ることが期待される。

公民館のさらなるスマート化に向けては、各種サービスを個別に実施するのではなく、例えば貸し会議室の予約と施錠管理と利用料金の支払い等を一つのアプリで提供したりするなど、有機的に結び付けてデザインすることが課題となるであろう。また、ITシステムの実装とその運用に基づくサービス提供と、そのサービス提供を実現する施設空間の整備・デザインは、一体的に行うことが効果的であろう。そのためには、施設空間やITシステムの整備のみならず、サービス提供までを一体的に行うことが可能な民間ノウハウを活用すること（＝官民連携事業）が重要であると日本総研は考える。

* 記事に関するお問い合わせは、mi.jri.co.jp までお願い致します。